

## 事業概要シート

施策	0202	小・中学校教育の充実	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	小中学校連携・一貫教育事業		現状維持	4,822 千円
事業期間	平成28年度 ~		予算額	《 5,322 》千円
根拠法令 要綱等			財源内訳	
			国庫支出金	千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	4,822 千円

### 【事業の目的・概要・対象】

<p><b>【目的】</b></p> <p>&lt;児童生徒&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全国学力学習状況調査において、本市児童生徒の平均正答率を全国値と同等にする。</li> <li>○不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる。</li> </ul> <p>&lt;教職員&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼保小、小中学校間の円滑な接続を図るとともに、連携を強化する。</li> <li>○働き方改革を含めた、より効果的な教育活動を充実させる。</li> </ul> <p>&lt;保護者・地域住民&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校運営協議会の設置推進により、保護者や地域住民が当事者として学校運営に参画することを通じて、地域ぐるみで児童生徒の成長を支える環境を充実させる。</li> </ul> <p><b>【概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼保小、小中連携に係る事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな三学期性制の発展を図るとともに、幼保小間、小中学校間の連携を充実させることで、学力向上や不登校対策に取り組む。</li> <li>○「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）                 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン学習支援サービスの継続運用…オンライン学習コンテンツを活用した学習支援</li> <li>・「教育実践研究集会」の充実…外部講師の招聘による講演会の実施</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○学校運営協議会の設置に係る事業             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールの理念周知に向けた研修会の実施やチラシの作成</li> </ul> </li> </ul> <p><b>【対象】</b></p> <p>大村市内小・中学校の児童生徒及び教職員、保護者、地域住民</p>	
--	--

### 【背景】

学力向上対策や不登校対策は喫緊の課題と認識している。さらには、近年、発達障害等を含む支援の必要な児童生徒数は全体的に増加傾向であり、本市においても同様の傾向が見られる。

そこで、「豊かな学力」「確かな育ち」「多様な感性」の更なる推進をめざし、幼児期教育を含めた、幼稚園保育園（所）認定こども園と小学校、小学校と中学校の円滑な接続（学びの連続性、育ちの連続性）と、家庭や地域の教育力向上、その他、児童生徒の支援に関わる内容を含めた小中学校連携・一貫事業を取り入れることとした。

担当課	教育委員会 学校教育課	課長	堺 邦寿
担当者	牛嶋 理孝	問合せ先	0957-53-4111（内線367）

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	視察研修、教育実践研修会の開催回数	回	0	1	1	1	1
②	幼保小、小中連携に係る各学区での会議回数	回	4	4	4	4	4

### 【成果指標】

指標名		単位	R 3 (実績)	R 4 (計画)	R 5 (計画)	R 6 (計画)	R 7 (計画)
①	全国学力・学習状況調査の正答率 大村市と全国との平均値の比較	%	97.3	100	100	100	100
②	不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる(小学校)	%	1.46	0.75	0.75	0.75	0.75
	不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる(中学校)	%	4.67	3.5	3.5	3.5	3.5

### 【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	合計
事業費	5,761	5,121	5,322	4,822	4,822	4,822	30,670
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	5,761	5,121	5,322	4,822	4,822	4,822	30,670
人件費	1,111	1,454	3,636	3,636	3,636	3,636	17,109
職員(人)	0.15人	0.20人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	2.35人
時間外勤務(h)	10h						10h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	6,872	6,575	8,958	8,458	8,458	8,458	47,779

妥当性 (市の関与)	市立小学校・市立中学校に係る事業のため、市が全体的調整と指導を行うことは適切である。
有効性 (施策貢献度)	学力向上、不登校児童生徒の出現率の低下により義務教育の充実につながる。
効率性 (コスト)	削減の余地なし

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価者意見のとおり